

財政状態および経営成績の分析	43
リスク要因	47
連結財務諸表	
連結貸借対照表	48
連結損益計算書	51
連結剰余金計算書	53
連結株主資本等変動計算書	54
連結キャッシュ・フロー計算書	55
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	56
注記事項	64
連結附属明細表	82

財政状態および経営成績の分析

業績分析

売上高

2007年3月期（2006年度）の当社グループを取り巻く環境は、国内では、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等により堅調に推移しました。その結果、2002年2月以来降継続している景気回復局面は、これまで最長であった「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となりました。海外では、米国経済が年後半には成長鈍化の兆しが現れましたが、概ね安定した成長となり、欧州経済も6年ぶりの高成長、アジア経済も中国、インドを中心に好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは各地域での需要増に対応するため、生産面では日本・米州・欧州・アジアの4極における生産能力拡大に向けた設備投資、販売面では中国をはじめ各地域における販売網の整備および営業スタッフのスキルアップに向けた取り組みの強化、国内における物流体制の整備など、生産、販売の両面において積極的な活動を推進してきました。これらの結果、日本・米州・欧州・アジアの各地域において増収となり、売上高は前期比162億98百万円（10.3%）増の1,747億10百万円で、3期連続で過去最高の売上高を達成いたしました。

地域別売上高（海外売上高ベース）

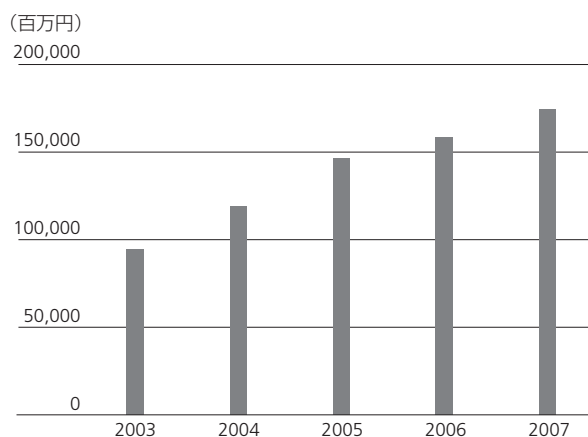
－ 日本 －

国内売上高は、前期に比べ72億68百万円（6.5%）増加し、1,195億13百万円となりました。好調な企業業績を背景とした高水準の設備投資や中国をはじめとした新興国における機械需要の増加を背景に、工作機械向けが前期比7.6%増、一般機械向けが4.2%増と堅調に推移しました。また、情報通信機器やデジタル家電等の需要拡大に伴うエレクトロニクスメーカーの設備投資が増加基調を維持し、エレクトロニクス向けも前期比11.5%増となり、主力3業種全てにおいて売上高を伸ばすことができました。

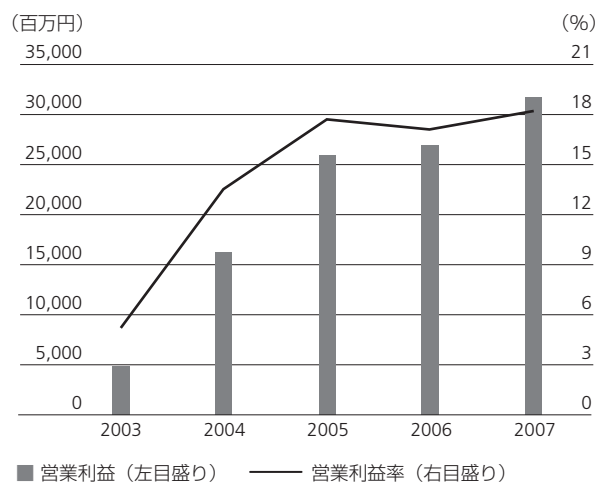
－ 米州 －

米州での売上高は、前期に比べ25億42百万円（18.0%）増加し、166億49百万円となりました。好調な個人消費に支えられ設備投資が好調を維持する中、既存顧客への取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けが前期比17.2%増、一般機械向けが15.6%増、エレクトロニクス向けが38.8%増と、それぞれ大幅に売上高を伸ばすことができました。また輸送用機器向けは下期以降調整に向かいましたが前期比6.3%の増加となり、全般的に売上高を伸ばすことができました。

売上高



営業利益／営業利益率



3月31日に終了した1年間

— 欧州 —

欧州での売上高は、前期に比べ31億45百万円(19.4%)増加し、193億44百万円となりました。東欧における機械需要の増加など外部環境が好調に推移する中、製販一体となった営業展開を強化しました。その結果、主力の一般機械向けが前期比25.8%増加したのを中心に、工作機械向けが23.2%増、エレクトロニクス向けが27.2%増と主要3業種において大きく売上高を伸ばすことができました。大手自動車メーカーとの取引拡大により、輸送用機器向けも24.7%増となり、米州と同様に全般的に売上高を伸ばすことができました。

— アジア他 —

アジア他での売上高は、前期に比べ33億41百万円(21.1%)増加し、192億3百万円となりました。中国では北京オリンピックなどの大型イベントを控えて経済が高成長を続ける中、設備投資が拡大し、工作機械向け、一般機械向けが好調に推移しました。台湾でも中国向けの機械需要の増加により、工作機械向け、一般機械向けを中心に売上高を伸ばすことができました。

売上原価、売上総利益

売上高原価率は、前期の63.4%から62.7%に0.7ポイント改善し、売上総利益は、前期に比べ72億20百万円(12.5%)増の651億42百万円となりました。

この主な要因としては、国内での生産性の向上や生産量増加による操業度効果、アメリカの生産子会社における習熟度の向上や生産量の増加による操業度効果が挙げられます。

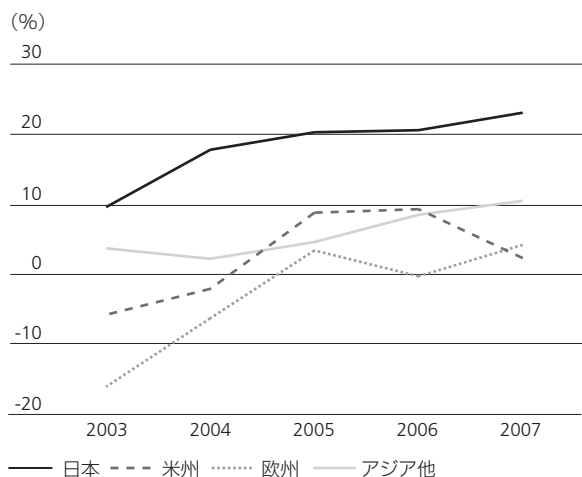
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ24億84百万円(8.1%)増加し333億26百万円となりました。中国における販売力、生産能力強化に向けた人員数の増加により、人件費が前期に比べ17億71百万円(13.7%)増加しました。その他、売上高の増加に伴う荷造運搬費などの販売物流費の増加、免震・制震装置の拡販に向けた広告宣伝費などが増加しましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、19.5%から19.1%へ0.4ポイント改善しています。

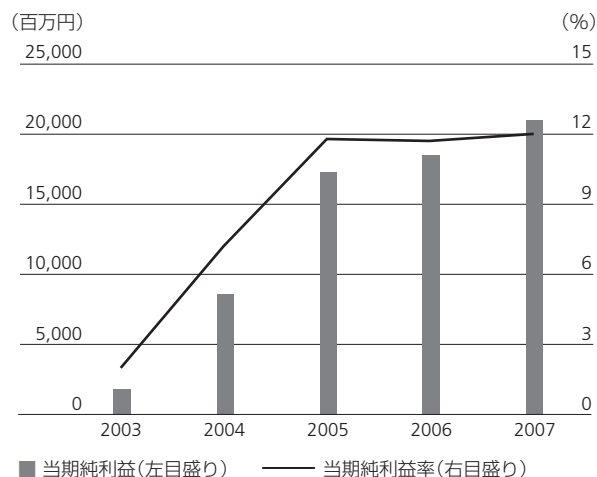
営業利益

前期に比べ47億35百万円(17.5%)増加の318億15百万円となり、3期連続で過去最高を達成しました。所在地セグメント別の営業利益としては、日本は前期に比べ48億92百万円(19.4%)増加し、301億69百万円となりました。米州は前期に比べ9億32百万円(71.5%)減少し、3億72百万円となりました。販売子会社の売上高が増加し、生産子会社の収益も改善しましたが、日米国税当局間での合意に基づく移転価格の調整のため減益となりました。欧州は、前期は輸入関税の調整・遡及により

所在地セグメント別営業利益率



当期純利益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

55百万円の営業損失でしたが、当期は販売子会社の売上高増加による利益増と生産子会社における操業度効果により、営業利益は8億14百万円となりました。アジア他では、台湾および直接販売を開始した中国における売上高の増加などにより、営業利益は前期に比べ3億90百万円(81.2%)増加し、8億70百万円となりました。

営業外収益、費用

主に円安の影響から為替差益が8億2百万円発生したことに加え、負ののれんの償却額6億48百万円、受取利息5億52百万円、持分法による投資利益4億90百万円などにより、営業外収支は31億39百万円の収入となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、50百万円、特別損失は固定資産の除却、売却損などにより4億82百万円となりました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は、前期に比べ24億54百万円(13.2%)増の210億38百万円となり、3期連続で過去最高を達成しました。

財政状態

資産、負債、純資産の状況

－ 資産 －

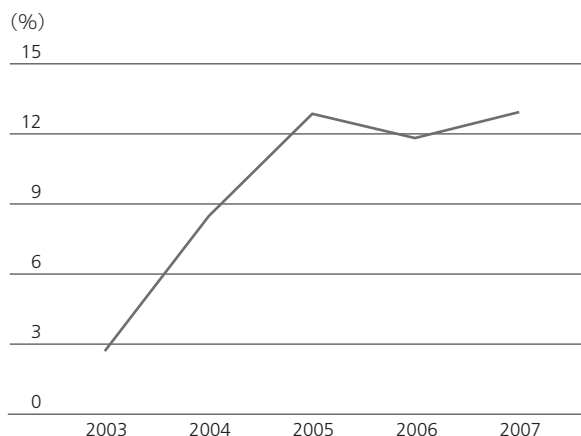
流動資産は、前期末に比べ74億81百万円(4.2%)増加し1,837億62百万円となりました。普通社債100億円の償還がありました。フリーキャッシュ・フローが190億49百万円となったことなどから現金及び預金が増加したこと、売上高の増加に伴い売上債権が11億13百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ114億14百万円(16.8%)増加し795億18百万円となりました。国内および中国での生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴い、有形固定資産が103億36百万円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は前期末に比べ188億96百万円(7.7%)増加し2,632億80百万円となりました。

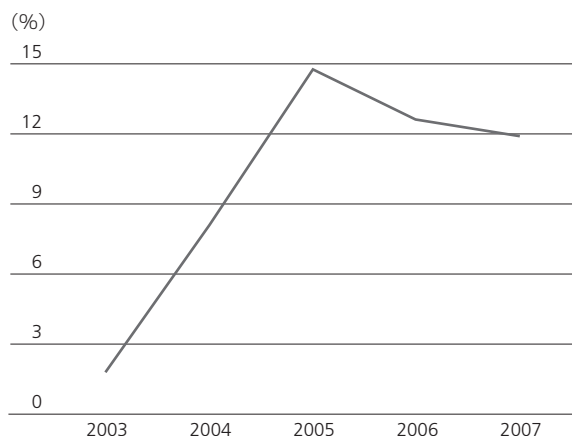
－ 負債 －

流動負債は、前期末に比べ18億35百万円(3.0%)増加し、634億93百万円となりました。普通社債100億円を償還した一方、生産量の増加に伴う仕入増により買入債務が44億45百万円、設備投資に伴い未払金が40億21百万円、そのほか未払費用

総資産事業利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



注) 総資産事業利益率は、営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

3月31日に終了した1年間

が10億50百万円増加したことなどが主な要因です。固定負債は前期末に比べて21億87百万円(16.9%)減少しました。新株予約権付社債の流動資産への振り替え、新株予約権の行使などが主な要因です。これらの結果、負債総額は前期末に比べ3億51百万円(0.5%)減少し、742億41百万円となりました。

－ 純資産 －

純資産は、当期純利益を210億38百万円計上したことによる利益剰余金の増加を主な要因として、1,890億39百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が210億38百万円、減価償却費が71億30百万円となったことなどにより、299億33百万円のキャッシュインとなりました。

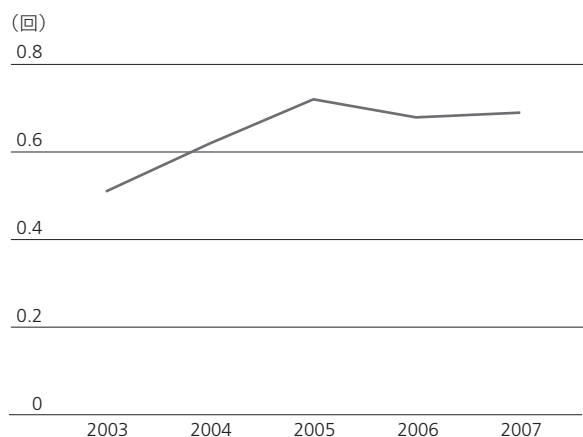
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内外における生産能力増強のための固定資産の取得による支出などにより、108億84百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは190億49百万円となりました。

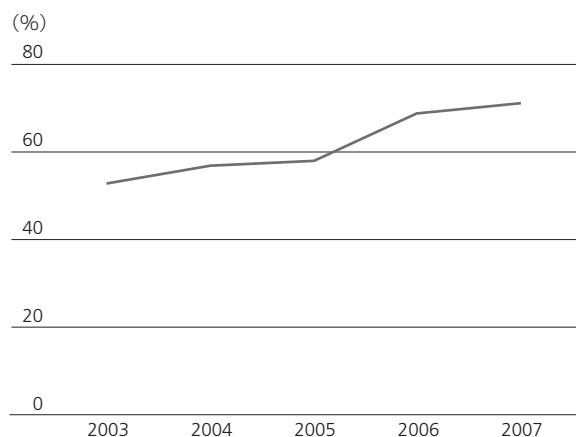
財務キャッシュ・フローは、社債の償還による支出100億円、配当金の支払い37億13百万円などにより、138億39百万円のキャッシュアウトとなりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて56億46百万円増加し、919億53百万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



リスク要因

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2007年6月18日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開および新規分野の展開によりユーザー層の量的および質的拡大に努めています。現状では、当社グループの業績は基盤となる顧客である一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けています。将来においても、当社グループの経営成績および財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されていると考えています。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人々の生活に密接な関係を持った自動車、高層ビル向けなどの免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機産業などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築を目指していますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		87,911		91,857	
2 受取手形及び売掛金	※7	58,482		59,596	
3 有価証券		340		96	
4 たな卸資産		24,949		25,845	
5 繰延税金資産		3,303		3,726	
6 短期貸付金		113		153	
7 その他		1,412		2,722	
貸倒引当金		△233		△236	
流動資産合計		176,280	72.1	183,762	69.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	35,347		41,495	
減価償却累計額		16,909	18,437	17,845	23,650
(2) 機械装置及び運搬具	※3	74,797		83,695	
減価償却累計額		53,086	21,710	56,160	27,534
(3) 土地	※3		9,887		9,879
(4) 建設仮勘定			4,598		3,489
(5) その他		9,057		9,947	
減価償却累計額		7,289	1,768	7,763	2,184
有形固定資産合計		56,402	23.1	66,738	25.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		208	
(2) その他		852		637	
無形固定資産合計		852	0.4	845	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,589		5,828	
(2) 繰延税金資産		1,223		1,717	
(3) その他		4,433		4,756	
貸倒引当金		△396		△368	
投資その他の資産合計		10,849	4.4	11,934	4.5
固定資産合計		68,104	27.9	79,518	30.2
資産合計		244,384	100.0	263,280	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	30,323		34,769	
2 一年内返済予定 長期借入金	※3	72		72	
3 一年内償還予定社債		10,000		—	
4 一年内償還予定新株 予約権付社債		—		1,380	
5 未払法人税等		7,201		8,005	
6 賞与引当金		2,096		2,308	
7 役員賞与引当金		—		131	
8 その他	※7	11,964		16,826	
流動負債合計		61,657	25.2	63,493	24.1
II 固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債		1,745		—	
3 長期借入金	※3	104		32	
4 退職給付引当金		2,316		2,574	
5 連結調整勘定		2,268		—	
6 負ののれん		—		1,620	
7 その他		1,501		1,521	
固定負債合計		12,935	5.3	10,748	4.1
負債合計		74,593	30.5	74,241	28.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,518	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	33,733	13.8	—	—
III 利益剰余金		43,470	17.8	—	—
IV 其他有価証券評価差額金		87,090	35.6	—	—
V 為替換算調整勘定		1,357	0.6	—	—
VI 自己株式	※6	2,668	1.1	—	—
資本合計		△48	△0.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		168,272	68.9	—	—
		244,384	100.0	—	—

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	33,916	12.9
2 資本剰余金		—	—	43,653	16.5
3 利益剰余金		—	—	104,275	39.6
4 自己株式		—	—	△63	△0.0
株主資本合計		—	—	181,781	69.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,037	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	4,403	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	5,441	2.1
III 少数株主持分		—	—	1,816	0.7
純資産合計		—	—	189,039	71.8
負債純資産合計		—	—	263,280	100.0

連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			158,412	100.0	174,710	100.0	
II 売上原価			100,490	63.4	109,568	62.7	
売上総利益			57,921	36.6	65,142	37.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運搬費		2,853			3,300		
2 広告宣伝費		814			1,088		
3 貸倒引当金繰入額		13			40		
4 給与及び諸手当		9,683			10,960		
5 賞与引当金繰入額		816			877		
6 役員賞与引当金繰入額		—			131		
7 退職給付費用		235			255		
8 賃借料		2,121			2,159		
9 減価償却費		914			826		
10 研究開発費		2,683			2,615		
11 その他		10,705	30,841	19.5	11,071	33,326	19.1
営業利益			27,079	17.1	31,815	18.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		263			552		
2 受取配当金		44			26		
3 為替差益		817			802		
4 連結調整勘定償却額		648			—		
5 負ののれん償却額		—			648		
6 持分法による投資利益		415			490		
7 貸貸収入		195			201		
8 雑収入		512	2,898	1.8	675	3,397	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		168			127		
2 支払手数料		84			76		
3 雑損失		118	371	0.2	52	257	0.1
經常利益			29,606	18.7	34,955	20.0	

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	469			50		
2 投資有価証券売却益		1,933			—		
3 前期損益修正益	※3	252			—		
4 その他		60	2,715	1.7	—	50	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	56			36		
2 固定資産除却損	※4	354			340		
3 投資有価証券評価損		164			—		
4 減損損失	※5	1,152			70		
5 その他		28	1,755	1.1	34	482	0.3
税金等調整前 当期純利益			30,565	19.3		34,524	19.7
法人税、住民税及び 事業税		12,196			14,072		
法人税等調整額		(減算) 560	11,636	7.4	(減算) 755	13,317	7.6
少数株主利益			345	0.2		168	0.1
当期純利益			18,584	11.7		21,038	12.0

連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			32,651
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		191	
2 新株予約権の行使による 増加高		10,627	10,818
III 資本剰余金期末残高			43,470
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			71,130
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		18,584	18,584
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,513	
2 役員賞与		110	
(うち監査役賞与)		(14)	2,623
IV 利益剰余金期末残高			87,090

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	△48	164,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,718		△3,718
役員賞与			△135		△135
新株の発行	182	182			365
当期純利益			21,038		21,038
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	182	182	17,184	△15	17,535
平成19年3月31日残高(百万円)	33,916	43,653	104,275	△63	181,781

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,718
役員賞与					△135
新株の発行					365
当期純利益					21,038
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△320	1,735	1,414	297	1,712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△320	1,735	1,414	297	19,247
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	4,403	5,441	1,816	189,039

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		30,565	34,524
2 減価償却費		6,562	7,130
3 減損損失		1,152	70
4 固定資産除却売却損益		△58	326
5 引当金の増減額		155	551
6 受取利息及び受取配当金		△308	△579
7 支払利息		168	127
8 為替差損益		△134	135
9 持分法による投資損益		△415	△490
10 投資有価証券売却損益		△1,933	—
11 投資有価証券評価損		164	—
12 連結調整勘定償却額		△648	—
13 負ののれん償却額		—	△648
14 売上債権の増減額		△8,461	△636
15 たな卸資産の増減額		△219	△339
16 仕入債務の増減額		4,565	3,835
17 その他		643	△1,335
小計		31,797	42,673
18 利息及び配当金の受取額		398	709
19 利息の支払額		△170	△166
20 法人税等の支払額		△11,819	△13,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,206	29,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,944	△463
2 定期預金の払戻による収入		—	2,558
3 固定資産の取得による支出		△12,520	△12,848
4 固定資産の売却による収入		1,338	98
5 投資有価証券の取得による支出		△12	△515
6 投資有価証券の売却による収入		3,849	24
7 貸付けによる支出		△66	△84
8 貸付金の回収による収入		12	58
9 その他		—	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,343	△10,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△352	△72
2 社債の償還による支出		—	△10,000
3 配当金の支払額		△2,512	△3,713
4 少数株主に対する配当金の支払額		△11	△38
5 少数株主の増資引受による収入		255	—
6 自己株式取得による支出		△19	△16
7 自己株式売却による収入		898	1
8 その他		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,741	△13,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,198	436
V 現金及び現金同等物の増減額		10,319	5,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,987	86,307
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,307	91,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B. V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK (中国) 投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B. V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S. A. S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.(シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD. は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD. 及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>c ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>THK TAIWAN CO., LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。</p> <p>この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,222百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(デリバティブ取引)</p> <p>当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行っております。</p> <p>この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,251百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>			<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,732百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p>										
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容								
債務保証			債務保証										
日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業株式会社	118百万円	仕入債務に対する保証								
合計	27百万円	—	合計	118百万円	—								
<p>※3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>987 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>168 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395 百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,000百万円</p>			建物及び構築物	987 百万円	機械装置	168 百万円	土地	240 百万円	計	1,395 百万円	<p>※3</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 13,000百万円</p>		
建物及び構築物	987 百万円												
機械装置	168 百万円												
土地	240 百万円												
計	1,395 百万円												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。</p>			<p>※5</p>										
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。</p>			<p>※6</p>										
<p>※7</p>			<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 2,029百万円 支払手形 963百万円 その他(流動負債) 19百万円 なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,683百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> </table> <p>※3 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S. A. S. において、仏国における国家会計審議会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。</p> <p>※4 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	104百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	469百万円	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	計	56百万円	建物及び構築物	250百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	その他(有形固定資産)	63百万円	無形固定資産	4百万円	計	354百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,615百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	その他	11百万円	計	50百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	その他	8百万円	計	36百万円	建物及び構築物	206百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他(有形固定資産)	53百万円	無形固定資産	0百万円	計	340百万円
建物及び構築物	48百万円																																																				
機械装置及び運搬具	104百万円																																																				
土地	314百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
計	469百万円																																																				
建物及び構築物	43百万円																																																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	56百万円																																																				
建物及び構築物	250百万円																																																				
機械装置及び運搬具	36百万円																																																				
その他(有形固定資産)	63百万円																																																				
無形固定資産	4百万円																																																				
計	354百万円																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	38百万円																																																				
その他	11百万円																																																				
計	50百万円																																																				
機械装置及び運搬具	28百万円																																																				
その他	8百万円																																																				
計	36百万円																																																				
建物及び構築物	206百万円																																																				
機械装置及び運搬具	80百万円																																																				
その他(有形固定資産)	53百万円																																																				
無形固定資産	0百万円																																																				
計	340百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、建物	愛知県武豊町	33
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地、建物	新潟県阿賀野市	37
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	合計	—	—	70
遊休資産	土地、建物、その他	その他10件	220				
合計	—	—	1,152				
(減損損失金額の資産種類別内訳)				(減損損失金額の資産種類別内訳)			
種類		金額 (百万円)		種類		金額 (百万円)	
建物及び構築物		5		建物		18	
機械装置及び運搬具		9		土地		52	
土地		1,060		合計		70	
その他(有形固定資産)		9					
無形固定資産		67					
合計		1,152					
<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>				<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,799,331	221,209	—	133,020,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,741	5,171	400	34,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,659	20	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,911百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,307百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	87,911百万円	有価証券勘定	340百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,944百万円	現金及び現金同等物	86,307百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	91,857百万円	有価証券勘定	96百万円	現金及び現金同等物	91,953百万円		
現金及び預金勘定	87,911百万円																
有価証券勘定	340百万円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,944百万円																
現金及び現金同等物	86,307百万円																
現金及び預金勘定	91,857百万円																
有価証券勘定	96百万円																
現金及び現金同等物	91,953百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,627百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,255百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,627百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	21,255百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円
新株予約権の行使																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	10,627百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	10,627百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	21,255百万円																
新株予約権の行使																	
新株予約権の行使による 資本金増加額	182百万円																
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	182百万円																
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	365百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	113	49	64	機械装置及び運搬具	135	57	77
その他(有形固定資産)	2,845	852	1,993	その他(有形固定資産)	2,896	1,440	1,455
合計	2,958	901	2,057	無形固定資産	13	2	10
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 651百万円				1年以内 614百万円			
1年超 1,405百万円				1年超 928百万円			
合計 2,057百万円				合計 1,542百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 657百万円				支払リース料 673百万円			
減価償却費相当額 657百万円				減価償却費相当額 673百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 646百万円				1年以内 568百万円			
1年超 1,534百万円				1年超 1,405百万円			
合計 2,180百万円				合計 1,974百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	578	2,832	2,254	889	2,598	1,708
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3	4	1	0	0	0
小計	582	2,837	2,255	890	2,598	1,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2	2	△0	4	2	△1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2	2	△0	4	2	△1
合計	584	2,839	2,255	894	2,601	1,707

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において78百万円、前連結会計年度において90百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において14百万円、前連結会計年度において9百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	3,849	24
売却益の合計額 (百万円)	1,933	—
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	407	415
非上場外国投信	340	96

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。</p> <p>なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。</p> <p>また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

対象物の取引	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1,409	1,371	△38

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	6,676百万円
② 年金資産	△3,617百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,059百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△743百万円
⑤ 退職給付引当金(③+④)	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	499百万円
② 利息費用	136百万円
③ 期待運用収益	△13百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	109百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	730百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5～10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付債務(注)	7,152百万円
② 年金資産	△4,056百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	3,096百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△529百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	2,567百万円
⑥ 前払年金費用	△6百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	2,574百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用(注)1(注)2	606百万円
② 利息費用	128百万円
③ 期待運用収益	△17百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	110百万円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	826百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数(注)	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,527百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△922百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△270百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,019百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,097百万円	賞与引当金	903百万円	退職給付引当金	784百万円	未払事業税	582百万円	たな卸資産(未実現利益)	430百万円	ソフトウェア	399百万円	未払役員退職慰労金	398百万円	減損損失	346百万円	繰越欠損金	262百万円	貸倒引当金	194百万円	その他	1,128百万円	繰延税金資産小計	6,527百万円	評価性引当額	△466百万円	繰延税金資産合計	6,060百万円	その他有価証券評価差額金	△922百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△270百万円	特別償却準備金	△226百万円	その他	△204百万円	繰延税金負債合計	△2,041百万円	繰延税金資産の純額	4,019百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損税務否認額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,297百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△700百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">△396百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,897百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,976百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,194百万円	賞与引当金	938百万円	退職給付引当金	886百万円	たな卸資産(未実現利益)	680百万円	未払事業税	537百万円	ソフトウェア	454百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	減損損失	372百万円	繰越欠損金	248百万円	関係会社整理損税務否認額	241百万円	貸倒引当金	148百万円	その他	1,202百万円	繰延税金資産小計	7,297百万円	評価性引当額	△423百万円	繰延税金資産合計	6,874百万円	その他有価証券評価差額金	△700百万円	土地評価差額金	△418百万円	保険積立金	△396百万円	特別償却準備金	△219百万円	その他	△163百万円	繰延税金負債合計	△1,897百万円	繰延税金資産の純額	4,976百万円
たな卸資産評価損	1,097百万円																																																																																						
賞与引当金	903百万円																																																																																						
退職給付引当金	784百万円																																																																																						
未払事業税	582百万円																																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	430百万円																																																																																						
ソフトウェア	399百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	398百万円																																																																																						
減損損失	346百万円																																																																																						
繰越欠損金	262百万円																																																																																						
貸倒引当金	194百万円																																																																																						
その他	1,128百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	6,527百万円																																																																																						
評価性引当額	△466百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	6,060百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△922百万円																																																																																						
土地評価差額金	△418百万円																																																																																						
保険積立金	△270百万円																																																																																						
特別償却準備金	△226百万円																																																																																						
その他	△204百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△2,041百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,019百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	1,194百万円																																																																																						
賞与引当金	938百万円																																																																																						
退職給付引当金	886百万円																																																																																						
たな卸資産(未実現利益)	680百万円																																																																																						
未払事業税	537百万円																																																																																						
ソフトウェア	454百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																																						
減損損失	372百万円																																																																																						
繰越欠損金	248百万円																																																																																						
関係会社整理損税務否認額	241百万円																																																																																						
貸倒引当金	148百万円																																																																																						
その他	1,202百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	7,297百万円																																																																																						
評価性引当額	△423百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	6,874百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△700百万円																																																																																						
土地評価差額金	△418百万円																																																																																						
保険積立金	△396百万円																																																																																						
特別償却準備金	△219百万円																																																																																						
その他	△163百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,897百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,976百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	連結子会社の当期損益	0.6%	連結調整勘定償却額	△0.9%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%	試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%	還付法人税等	△0.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	連結子会社の当期損益	0.6%	負ののれん償却額	△0.8%	持分法投資損益	△0.6%	住民税均等割	0.2%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%	試験研究に係る特別控除	△0.6%	還付法人税等	△1.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%																																																																																						
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																						
連結調整勘定償却額	△0.9%																																																																																						
持分法投資損益	△0.6%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.0%																																																																																						
試験研究費の総額等に係る控除額	△0.9%																																																																																						
還付法人税等	△0.1%																																																																																						
その他	△0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																						
連結子会社の当期損益	0.6%																																																																																						
負ののれん償却額	△0.8%																																																																																						
持分法投資損益	△0.6%																																																																																						
住民税均等割	0.2%																																																																																						
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△1.2%																																																																																						
試験研究に係る特別控除	△0.6%																																																																																						
還付法人税等	△1.0%																																																																																						
その他	1.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412	—	158,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	—
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失(△)	25,276	1,304	△55	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,351	16,525	19,515	8,318	174,710	—	174,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,206	59	97	1,947	27,312	(27,312)	—
計	155,558	16,584	19,613	10,266	202,023	(27,312)	174,710
営業費用	125,389	16,212	18,799	9,395	169,797	(26,901)	142,895
営業利益	30,169	372	814	870	32,225	(410)	31,815
II 資産	195,602	17,681	21,252	23,012	257,548	5,732	263,280

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
II 連結売上高(百万円)				158,412
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	16,649	19,344	19,203	55,197
II 連結売上高(百万円)				174,710
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	11.1	11.0	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	RHK株式会社	熊本県熊本市	20	機械・器具の製造・販売	—	—	当社製品の仕入・販売	当社製品及び商品の販売	6	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。
2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266円39銭	1株当たり純資産額	1,407円84銭
1株当たり当期純利益	148円42銭	1株当たり当期純利益	158円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	189,039百万円
普通株式に係る純資産額	—	187,222百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	1,816百万円
普通株式の発行済株式数	—	133,020,540株
普通株式の自己株式数	—	34,512株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,986,028株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	18,584百万円	21,038百万円
普通株式に係る当期純利益	18,449百万円	21,038百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	135百万円	—百万円
普通株主に帰属しない金額	135百万円	—百万円
普通株式の期中平均株式数	124,301,116株	132,848,498株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	1百万円	1百万円
当期純利益調整額	1百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	9,429,809株	976,747株
普通株式増加数	9,429,809株	976,747株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
—	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p> <p>(2) 株式の主な取得先 カーライル・グループ</p> <p>(3) 買収する会社の概要 ①商号 株式会社リズム ②本店所在地 静岡県浜松市南区御給町283番地の3 ③代表者 代表取締役社長 北村 勝男</p> <p>④最近事業年度における業績(連結)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">30,667百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">26,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤主な事業の内容 ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p> <p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況 ①異動前の所有株式等の数 0株(所有割合 0%) ②取得した株式等の数 128,549株(取得価額 12,589百万円) ③異動後の所有株式等の数 128,549株(所有割合 100%)</p> <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式(5,052株)を含んでおります。 2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等(新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株)についても、併せて取得しております。</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 自己資金を充当しております。</p>		平成19年3月期	売上高	30,667百万円	経常利益	724百万円	当期純利益	492百万円	総資産	26,241百万円
	平成19年3月期										
売上高	30,667百万円										
経常利益	724百万円										
当期純利益	492百万円										
総資産	26,241百万円										

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	10,000 (10,000)	—	0.91	無担保社債	平成18年 11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年 11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予 約権付社債	平成15年 3月10日	1,745	1,380 (1,380)	—	無担保社債	平成20年 3月10日
合計	—	—	16,745 (10,000)	6,380 (1,380)	—	—	—

(注) 1 (内書) は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	21,620	100	自 平成15年 10月1日 至 平成20年 2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,380	5,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72	72	2.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	104	32	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	176	104	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。